

Think Tank of Mutual aid 相互扶助を実践するシンクタンク

Monthly Note

一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会

発行人：神津 里季生

編集責任者：柳下 伸

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-11-17 ラウンドクロス新宿 5 階
TEL 03-5333-5126 (代表) FAX 03-5351-0421
<https://www.zenrosaikyokai.or.jp/>シンポジウム・研究会等 TEL 03-5333-5127 (調査研究部)
各種共済保険 TEL 03-5333-5128 (共済保険部)
(営業時間 土・日、祝日を除く月～金曜日 9:00～17:15)

CONTENTS

- 「2022年度採用公募委託調査研究報告会」を開催しました …… P1
- 法人火災共済保険 推進事例レポート
すべての組合事務所の保障点検活動
富士電機グループ労働組合連合会 …… P2～P3
- 客員研究員報告書 発刊のお知らせ …… P4
- 自治体提携慶弔共済保険 2023年度優良戻しのご報告 …… P4
- 全労済協会からのお知らせ …… P4

「2022年度採用公募委託調査研究報告会」を開催しました

2024年10月21日（月）に、2022年度採用の公募委託調査研究の報告会をオンラインで開催しました。当日は、研究機関や協同組合などの関係諸団体から37名の方々にご参加いただきました。

公募委託調査研究 タイトルと研究者

- 『都市に居住する若年層による職住近接型労働者協同組合の研究』
立命館大学産業社会学部現代社会学科准教授 富永京子 氏
- 『女性失業者の成長産業への労働移動における公共職業訓練の役割に関する研究』
神田外語大学外国語学部国際コミュニケーション学科講師 林 亜美 氏
- 『フィンテックを活用した寄付プラットフォームによる互恵的困窮層救済システムの基本設計』
同志社大学大学院ビジネス研究科教授 吉田悦章 氏

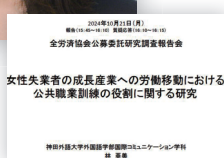
※所属は発刊当時



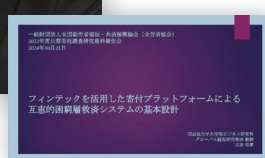
富永 京子 氏



林 亜美 氏



吉田 悦章 氏

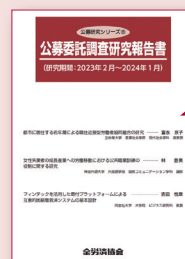


【公募委託調査研究 報告書閲覧とお取り寄せのご案内】

当協会は、2005年より勤労者福祉に関する各種研究を公募し、研究者に調査研究を委託してきました。研究成果をまとめた報告書は、公募研究シリーズとして通算85号になりました。
新刊の「公募研究シリーズ(85)」を含め、過去に発刊した報告書は、当協会ホームページでご覧いただけます。また、お取り寄せも可能です。2冊まで無料で提供しています。
詳しくは当協会ホームページをご覧ください。

全労済協会 公募研究シリーズ

検索



HPに
PDF版を
掲載して
います

すべての組合事務所の保障点検活動 富士電機グループ労働組合連合会

全労済協会では、組合事務所等への適正な保障額の確認と無保障状態の解消を目的に「保障点検活動」をおこなっています。暴風雨や落雷などの自然災害リスクが高まっている今日、保障点検活動を通じて火災保険の重要性を訴求し、労働組合の財産保全に努めています。

今回は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（電機連合）を通じて組織的に取り組まれた、富士電機グループ労働組合連合会の活動を紹介します。

組合員の財産である組合事務所の保障を確保する

2023年8月、電機連合の機関会議において、全労済協会より組合事務所の保障の有無を確認する「組合事務所の保障点検」への協力要請がありました。この会議に参加した富士電機グループ労働組合連合会（グループ連合）では、「組合事務所の什器・備品類は組合員の貴重な財産であり、しっかりと保障を確保する必要がある。本取り組みはそのための重要な点検活動である。」との認識を共有し、グループ連合加盟のすべての組合事務所を対象に火災保険の利用状況などについて保障点検を実施することを決定しました。

<富士電機グループ労働組合連合会の組織イメージ（2023年9月当時）>

富士電機グループ労働組合連合会
(グループ連合)

富士電機労働組合（本部・支部13団体）

富士電機労働組合以外の加盟組合
(単組・支部13団体)

組織全体の取り組みとして実施していくにあたり、富士電機労働組合本部書記長が「富士電機労働組合（本部・支部13団体）」を、グループ連合福祉部が「加盟組合（単組・支部13団体）」を担当することとし、2023年9月、保障点検の取り組みが開始されました。

本取り組みの結果、26団体のうち25団体の組合事務所が無保障状態であることが判明し、各団体において協議する中、12団体で法人火災共済保険への契約をおこない、組合事務所の無保障状態の解消をはかることができました（残り13団体は組織内で検討中）。

具体的な取り組みの流れ

富士電機グループ労働組合連合会福祉部が取り組みに向けた文書を作成
「保障点検シート」と「法人火災共済保険のパンフレット」を添えて全加盟組合にメール配信



全加盟組合から「保障点検シート」を回収し、全労済協会へ連携



全労済協会から法人火災共済保険の見積書を全加盟組合に提案



法人火災共済保険の商品説明と質疑応答のためのオンライン説明会を開催



各加盟組合の定期大会で、法人火災共済保険契約を締結（2024年8月1日保障開始）
することを確認

本取り組みのポイント

グループ連合に、本取り組みの中でのポイントとなったことをお伺いしました。

■グループ連合福祉部が保障点検シートの集約をおこなったこと

提出された保障点検シートを労組のクラウドサーバに集約し、提出状況の見える化をおこないました。他の団体の提出状況がリアルタイムで明らかになるため、各団体の取り組みを後押しすることができました。

■取り組み上の疑問点を早期に解消したこと

本取り組みの開始直後、『保険金額はどのくらいが適正か』『契約手続きにはどのような書類が必要か』などの質問が寄せられました。早期に疑問点を解消させることが取り組みの前進に繋がると判断し、全労済協会と連携してオンラインによる説明会を開催しました。



本取り組みをすすめたことによる気づき

グループ連合の山下さんに本取り組みをおこなったの感想をお伺いしました。

組合事務所の保障点検の取り組みは電機連合の要請から始まり、富士電機グループ労働組合連合会の全加盟組合を対象に進めました。私自身、組合事務所の保障の必要性を認識していましたが、既に何かしらの保障に入っているだろうという安易な考えに陥っていたことに気づきました。

取り組みは、グループ連合加盟組合の代表者が集う代表者会議で組合事務所の保障の必要性を課題として提起することから始めました。各組織の代表者に対し、「所有している組合事務所や什器・備品類は組合員の貴重な財産であり、しっかりと保障を確保し、私たちの財産を次代へと受け継ぐ使命がある」と訴え、賛同を得ることができました。

その後の『組合事務所の保障点検シート』による調査の結果、多くの組合で無保障であることが判明し、対応が必要とされました。やはり「組合事務所の保障」は盲点だったようです。

今後は、こくみん共済 coop の「無保障者ゼロ」運動と同様に、我々が先頭に立ち、組合事務所の無保障状態をなくすことが最優先課題と考え、加盟組合と協議を進めることで、一日も早く無保障状態から脱却し、組合員の財産を守りたいと思います。



富士電機グループ
労働組合連合会
福祉部 山下和彦 さん
※取り組み当時の所属

今後の保障点検活動に向けて

富士電機労働組合より、次の声をいただきました。

契約申し込みの際は、組合事務所の建物構造・延建坪・消火設備などを確認する書類が必要となります。しかし、これらの書類は労働組合にとって馴染みがなく、入手に時間がかかることが多いです。この問題は多くの労働組合に共通するため、事務所の「建築確認書」や「消防用設備等点検結果報告書」（その他賃貸契約書）などを入手するには、会社側や建物の不動産仲介業者に相談することを事前に説明しておく、円滑に手続きを進めることができると思います。



このアドバイスは全労済協会として非常に参考となるため、今後の保障点検活動において実践していきます。

客員研究員報告書 発刊のお知らせ

当協会では、若手研究者への研究機会の提供と、育成支援を目的に客員研究員制度を実施しています。第7期客員研究員（2022年9月任用）4名の報告書を、本年11月末以降に発刊し、客員研究員報告会を開催する予定です。

※Monthly Note 次号203号（2025年1月号）にて、報告会の記事を掲載します。

客員研究員報告書(第7期2022年9月～2024年8月) タイトル(予定)と研究員

- 『大規模自然災害による保険金・共済金の調整について－地震保険と共済における削減払いの比較－』
沖縄国際大学法学部講師 黒田佳祐 氏
- 『医療生協の地域医療への取り組みを通じた協同形成に関する研究：コ・プロダクションとその可能性』
明治大学大学院政治経済学研究科博士後期課程 竹野政史 氏
- 『リベラル連合形成の困難と可能性 ～米国労働運動から見る日本への示唆～』
帝京大学経済学部講師 早崎成都 氏
- 『鉄道産業における勤労者福祉の現状と課題－女性の働き方に関する労働組合の対応の日韓比較研究－』
立教大学経済学部助教 朴 峻喜 氏

※所属は発刊当時

☆客員研究員報告書をご希望の方は、下記メールアドレスにてお申込ください。（2冊までは無料でお届けします。）

※客員研究員報告書は、全労済協会HPの掲載はございません。

◆Eメールアドレス：kyokai_info@zenrosai.coop

自治体提携慶弔共済保険 2023年度優良戻しのご報告

自治体提携慶弔共済保険の2023年度「優良戻し」※として、2024年10月18日に対象のサービスセンター等へ以下の金額をお支払いしました。

対象団体 134団体(自治体提携慶弔共済保険 実施団体数192団体)
支払総額 106,850,079円

※「優良戻し」

毎年5月末に決算をおこない、自治体提携慶弔共済保険事業ならびに各サービスセンター等の収支を計算した結果、剰余が発生した場合に保険料を優良戻しとして返戻します。

全労済協会からのお知らせ

「全労済協会FACT BOOK 2024」作成のご報告

当協会の活動内容と財務状況をお知らせする冊子として2024年版のFACT BOOK 2024を作成し、ホームページにPDF版を掲載しましたので、ご活用ください。なお、ホームページには過去分(2014年9月以降作成分)も掲載しております。

<https://www.zenrosaikyokai.or.jp/about-2/factbook/>

全労済協会FACT BOOK

検索

